

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0173 - 01

平成31年度セグメントシート (北方領土問題対策協会)

セグメント名	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金 (一般業務勘定)			担当部局庁	北方対策本部	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	-	参事官 矢作 修己			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	-								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法			関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国民世論の啓発(都道府県民会議や運動団体等事業への支援、青少年の意見交換会の実施、啓発施設の有効活用、ホームページ等による情報発信等) ②四島交流(北方四島在住ロシア人との相互交流事業、有益な者の参加や交流プログラムの工夫等) ③調査研究(これまでの調査研究の整理及びホームページ掲載、北方領土等最新動向を踏まえての調査研究等) ④北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還要求運動への支援、北方領土資料等の収集収集等活動、自由訪問の実施)								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算額: 運営費交付金	1,236	1,236	1,322	1,321	1,586			
	執行額	運営費交付金	1,236	1,236	1,322				
		補助金等	-	-	-				
		その他	-	-	-				
		計	1,236	1,236	1,322				
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準 (管理部門:期間進行基準)	業務達成基準 (管理部門:期間進行基準)	業務達成基準 (管理部門:期間進行基準)					
	経常費用	予算額	1,236	1,236	1,322				
		執行額	1,236	1,236	1,322				
執行率		100%	100%	100%					
(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	1,321	1,586	「新しい日本のための優先課題推進枠」385百万円					
	計	1,321	1,586						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	独法評価の年度評価結果でB評価以上の割合を80%以上とする。 (評価数:7件)	独法評価の年度評価結果のB評価以上の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	SNS等の情報発信の件数を前中期目標期間最終年度比20%増とする。	活動実績	件	-	309	387	-	-
	当初見込み	件	-	-	371	371	371	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	SNS等の情報発信について、読者数又は反応数を前中期目標期間最終年度比10%増とする。	活動実績	件	-	24,781	25,803	-	-
	当初見込み	件	-	-	27,260	27,260	27,260	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	県民大会への参加者のうち、若年層の割合が前中期目標期間最終年度の水準を上回る。	活動実績	%	-	19.6	23.4	-	-
	当初見込み	%	-	-	19.7	19.7	19.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	県民大会への参加者のうち、初参加者の割合が前中期目標期間最終年度の水準を上回る。	活動実績	%	-	58.8	54.4	-	-
	当初見込み	%	-	-	58.9	58.9	58.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	北方館、別海北方展望塔、羅臼国後展望塔の各年度の集客数について、前中期目標期間の年度平均を上回るものとする。	活動実績	人	-	280,194	256,340	-	-
	当初見込み	人	-	-	250,100	250,100	250,100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=啓発施設の年間維持管理費(人件費含む) / Y=入館者数	単位当たりコスト	円	107.4	92	114.3	-	
	計算式	X/Y		26,125,862/243,299	25,766,570/280,194	29,295,284/256,340	-	

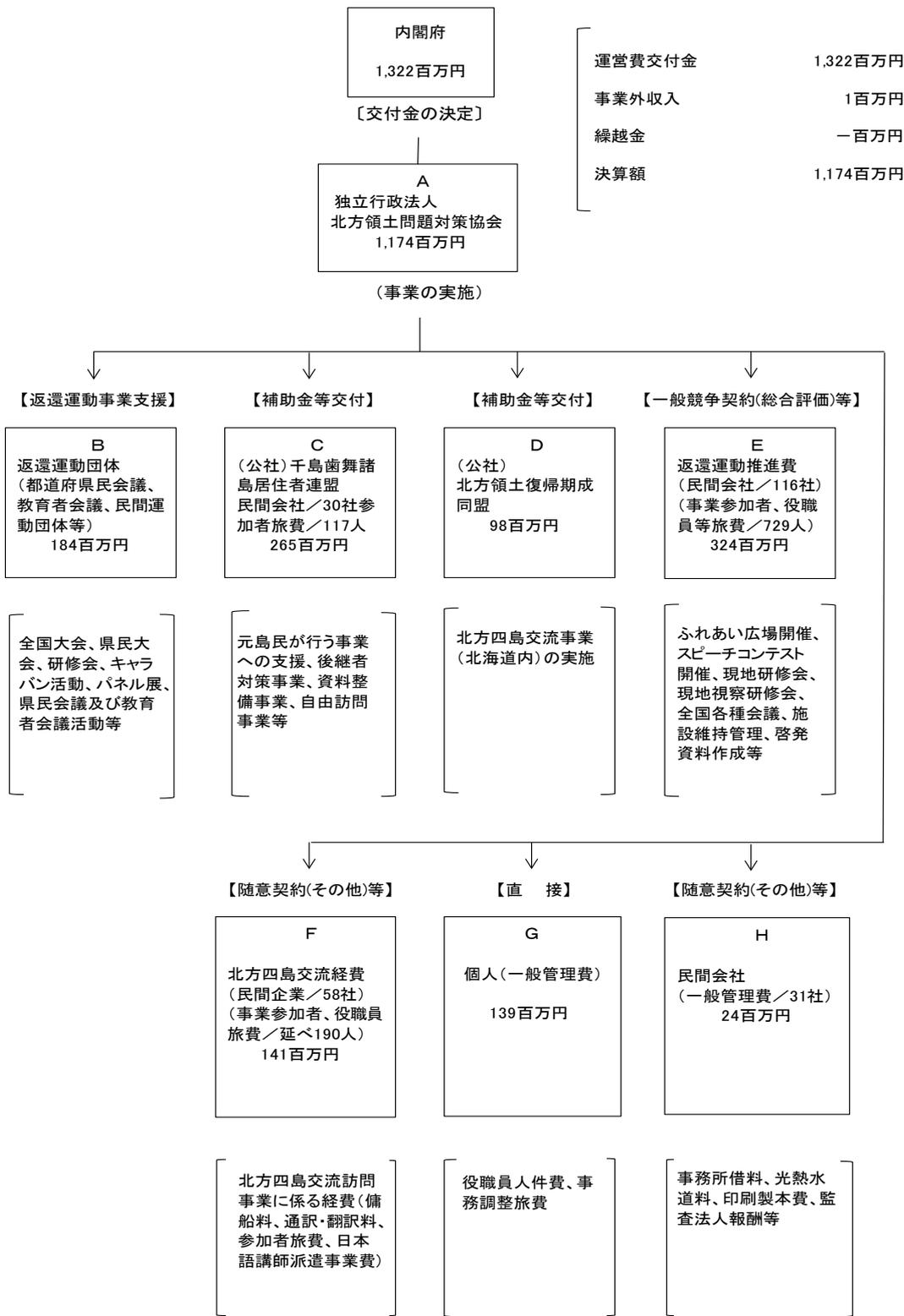
独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	協会は北方領土問題解決促進のためには、国民世論の喚起が必要であるとの趣旨で、法律に基づき設立された独立行政法人であり、北方領土の元島民が高齢化する状況を踏まえ、返還運動の後継者対策を重点的に推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土問題の解決は国家に関わる問題であり、解決の促進を民間に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人の協会が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北方四島が半世紀以上にわたりロシアの不法占拠の下に置かれ、日露間の平和条約締結交渉が長期化する中で、外交交渉を支える力として北方四島の返還を求め一致した国民世論の存在は不可欠であり、早期返還実現のためには一層の高揚と持続が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は会計規程において、原則として一般競争に付す義務を定めており、契約事務取扱細則で国の基準(会計法)に則った同様の基準を設けて、競争性を保っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	初年度に入札によって複数年契約を行った上で、過年度において随意契約を行ったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	北方領土問題について、1人でも多くの国民に理解と関心を高めてもらう啓発施設であり、妥当なものと考えている。
事業の有効性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則として一般競争入札を実施しているとともに、返還運動事業への支援はその内容を事前に調整を行い、旅費は割引運賃やバック料金を利用するなどして、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独法改革に基づき、26年度から主務大臣主体の業務実績評価となったが、28年度以降も協会からヒアリングを実施し、有識者の意見を踏まえ、評価することとしている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種事業参加者へアンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、事業内容の充実や改善を図っている。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	来館者の満足度は得られていて見合ったものとなっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	北方領土問題を啓発する資料や資材は、全国の返還運動や学校教育の現場において大いに活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	北方四島在住ロシア人の我が国への受入事業は、外務省が予算措置を講じている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
			北方四島住民との交流	
点検・改善結果	点検結果	<p>期中では、協会から事業の進捗状況等を聴取するとともに、北方領土返還運動の全国的な推進のため、事業の在り方や展開について協議しているとともに、協会が実施する啓発事業へ参加することや返還運動関係者が集った会議へ出席するなどにより、北方領土問題や返還運動の現状の把握に努めている。</p> <p>独立行政法人改革に伴い、26年度から毎年度の評価方法は主務大臣が主体となる手法に変更したが、30年度事業においても有識者を交えた場で、実績については報告書や評価書等により、決算については財務諸表等により協会から説明をさせ、聴取を行い、評価をすることとしている。</p>		
	改善の方向性	<p>北方領土問題に関する国民世論の更なる高揚に資するため、協会からの状況聴取や報告、協議は継続を図るとともに、より効率的で効果的な事業を実施していくため、各種事業における参加者等からの意見を聴取するアンケート調査は引き続き行っていくこととする。</p>		
備考				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をに行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.独立行政法人北方領土問題対策協会			B.北方領土返還要求全国大会実行委員会			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	北方対策事業費	国民世論の啓発、四島交流、調査研究、援護事業等	1,010	事業支援	北方領土返還要求全国大会に対する助成	11	
	一般管理費	事務所借料等	26				
	人件費	役職員人件費	138				
	計		1,174	計		11	
	C.(公社)千島歯舞諸島居住者連盟			D.(公社)北方領土復帰期成同盟			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	北方四島自由訪問事業	182	補助金	一般訪問事業	53	
"	元島民等による返還運動推進事業	25	"	後継者訪問事業	19		
"	後継者対策推進事業	20	"	教育関係者・青少年訪問事業	25		
"	北方領土関連資料保存整備事業	7	"	一般管理費	1		
"	啓発図書発刊事業	1					
計		235	計		98		
E.(株)博報堂			F.(株)マリン・アドベンチャー				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
委託費	北方領土啓発イベント業務委託料	80	備船料	北方四島交流事業使用船舶備船・運航委託料	78		
計		80	計		78		
G.			H.住友不動産(株)				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
人件費	役職員人件費(非常勤役員含む)	137	借料	事務所借料	16		
旅費	役員会等出席旅費、事務調整旅費	2					
計		139	計		16		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	8010505001641	北方領土問題等に関する国民世論の啓発、調査研究等	1,174	運営費交付金交付	-	-	

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	-	北方領土返還要求全国大会への助成	11	その他	-	-	
2	北方領土返還要求運動富山県民会議	-	青少年現地視察事業等への助成	5	その他	-	-	
3	日本青年団協議会	-	北方領土復帰促進婦人・青年交流集会等への助成	5	その他	-	-	
4	北方領土返還要求運動和歌山県民会議	-	青少年現地視察事業等への助成	5	その他	-	-	
5	北方領土返還要求運動佐賀県民会議	-	青少年現地視察事業等への助成	5	その他	-	-	
6	北方領土の返還を求める都民会議	-	青少年現地視察事業等への助成	5	その他	-	-	
7	北方領土返還要求京都府民会議	-	青少年現地視察事業等への助成	4	その他	-	-	
8	北方領土返還要求運動岩手県民会議	-	青少年現地視察事業等への助成	4	その他	-	-	
9	北方領土返還要求運動鹿児島県民会議	-	北方領土返還要求九州・沖縄ブロック会議等事業及び青少年現地視察事業等への助成	4	その他	-	-	
10	北方領土返還要求長崎県民会議	-	青少年現地視察事業等への助成	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)千島函舞諸島 居住者連盟	2430005000850	元島民等による自由訪問事業等に対する補助金	235	補助金等交付	-	-	
2	UTSエアサービス	4430001027689	航空機チャーター費	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)住友不動産	8011101010739	事務所借料(倉庫・援護占有分)	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	(有)ルテナ	3430002022194	通訳料	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	(株)オカモトヤ	1010401006180	コピー使用料(援護事業分)	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)寿宴	8462501000103	会場借料等	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	根室交通(株)	4460401000193	バス借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	トーヨーグランドホテル	8462501000160	会場借料等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	NTTファイナンス(株)	8010401005011	電話使用料(援護事業分)	0.2	その他	-	-	
10	ヤマト運輸(株)	1010001092605	送料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)北方領土復帰 期成同盟	7430005000879	北海道における北方四島交流事業に対する補助金	98	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	北方領土全国啓発イベントの業務委託費	80	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2	東北海道日野自動車 (株)	2460101001238	啓発バスの購入	35	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(株)近藤建設	1462501000084	啓発施設整備(別海北方展望塔)	18	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
4	(株)早水組根室支社	8460301003219	啓発施設整備(望郷の家)	14	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
5	(株)ビスアーク	7010401081219	北方領土啓発広告の放映業務費	12	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
6	(株)セイワビジネスサ プライズ	2010401015610	啓発用名入札事務用品の調達費	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	(株)ステージ	3013301015869	「北方領土に関する」スピーチコンテストの事業運営支援費	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
8	(株)マリン・アドベン チャー	8010001057832	「えとびりか」巡回研修事業に関する備船運航業務費	8	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人A	-	事務補佐員	5	その他	-	-	
10	(株)アイエスエフネット	6010401052047	インフラシステムの保守委託費(複数年)	3	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マリン・アドベン チャー	8010001057832	北方四島交流等事業送迎者待機所等の設置業務	78	随意契約 (その他)	-	-	
2	ユシノクリスキー・ ドール	-	国後島、色丹島島内経費	18	その他	-	-	
3	(有)ルテナ	3430002022194	通訳料	9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	ザリフ・カサトカ	-	択捉島島内経費	4	その他	-	-	
5	渡辺建設工業(株)	4460401000342	北方四島交流等事業送迎者待機所等の設置業務	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)住友不動産	8011101010739	事務所借料(倉庫・交流占有分)	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)オカモトヤ	1010401006180	コピー使用料(交流分)	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	中西印刷(株)	4430001012170	ロシア語会話集印刷費	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	アサガミプレスセンター (株)	7010601028192	訪問事業報告書印刷費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	NTTファイナンス(株)	8010401005011	電話使用料(交流分)	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	人件費	137	その他	-	-	
2	旅費	-	役員会等出席旅費、事務調整旅費	2	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産(株)	8011101010739	事務所借料	16	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	財務諸表監査報酬(複数年)	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)オカモトヤ	1010401006180	パソコン借料	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)五月商会	4013301005010	事業報告書、財務諸表等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)三菱UFJ銀行	5010001008846	送金手数料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	冷蔵庫等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	アサカミプレスセンター(株)	7010601028192	「協会の概要」印刷費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	全国官報販売協同組合	2010405002019	財務諸表官報公告料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(医)せいおう会篤谷検診センター	4010505001728	健康診断料	0.1	その他	-	-	
10	アイエスエフネット	6010401052047	会計データバックアップ料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	